



未来における信頼のあり方

企業報告の 再起動

テクノロジーは今日の企業報告を
どのように変容させているか

目次

- 3 エグゼクティブサマリー
- 4 はじめに
- 5 変化の必要性
- 6 テクノロジーの変容
- 10 変化はすぐそこまで来ている

日本企業の皆さんへ

テクノロジーの発展により、企業報告のモデルが大きく変わろうとしています。

この変化の中にあるのは「データ」そのものです。企業活動に関するデータの量は爆発的に増加しているものの、テクノロジーの発展により、これらのデータを効率的に分析できるようになります。その結果、投資家は、企業によるアニュアルレポートの公表を待たずに、外部の情報源からリアルタイムにデータを抽出し、モデル化することで企業の業績を予測できるようになるでしょう。

従って、企業においては、自ら公表するものか、第三者が公表するものにかかわらず、自社に関するデータがどのように利用されるのかを把握し、迅速に対応することが求められます。また自らもテクノロジーを活用して、アニュアルレポートの作成者を労働集約的な仕事の一部から解放し、自社の価値創造のストーリーをより精緻化して表現する重要なタスクに向けさせが必要になるでしょう。

本レポートが日本企業の皆さんのお役に立てますと幸いです。

エグゼクティブサマリー

日々の生活のあらゆる場面で、テクノロジーによる破壊的な変化がもたらされています。しかし最近まで、従来の企業報告モデルは、その変化の流れに巻き込まれずに済んでいるように思われていました。企業報告の将来のあり方に関する議論の多くは、企業から利用者への情報の流れを前提としたものであり、企業が何を誰に報告するかという点に着目していました。そのため、いつ、どのような形式で報告すべきかということについては、あまり触れられることはませんでした。

しかし、機械学習やAI、ブロックチェーンといった新たなテクノロジーが企業の経営やコミュニケーションに影響を及ぼしています。21世紀においては、企業報告を刷新するとともに、情報がどのように生み出され、用いられ、分析されているか問い合わせ直す必要があります。

投資家による「ビッグデータ」の利用、XBRLとブロックチェーンに関するFRCのReporting Labによるペーパー、差し迫ったESEFの導入をめぐる「ノイズ」の高まり、そしてこれらが作成者や利用者、および企業報告の質にとって意味するであろうこと、こういった最近の進展に、私たちは背中を押されています。しかし、私たちはより大きな変革を目の当たりにし、テクノロジーは現在の企業報告モデルを、それが有用であり続けるために根本的に変えてしまうだろうと信じています。

このレポートは、PwCの「Confidence in the future : 未来における信頼の在り方」シリーズの一つであり、企業報告の将来に対する私たちのビジョンを示しています。また、変化が起きたときにそれを生かすために、企業が今行動を起こすための手助けとなることを目指しています。ここでは、これらの新しいテクノロジーが、事業を管理するためにデータを使用する方法にどのような影響を与えるか、利用者が企業のデータにどのようにアクセスするか、作成者と利用者の間にある従来の情報の流れがどのように根本的に変わるのかについて検討しています。

これは私にとって情熱をかきたてられる議論です。私たちとともに、変革された企業報告プロセスの中心にこうしたテクノロジーが存在する未来に向けた計画を立案するため、企業報告に携わる全ての関係者のご参加をお待ちしています。



Mark O' Sullivan
Head of Corporate Reporting
PwC UK
mark.j.osullivan@pwc.com

21世紀においては、企業報告を刷新するとともに、情報がどのように生み出され、用いられ、分析されているかを問い合わせ直す必要があります。

はじめに

企業報告は、再起動の必要に迫られている。優れた企業は、新しいテクノロジーがもたらす環境から生じる新たな課題を認識し、対応しながら、新しいルールに基づいたゲームの準備を進めている。企業は、今後の課題に適応するために今何をすべきだろうか。また、ステークホルダーとその変化する行動に適合した、テクノロジーがもたらす企業の新しい企業報告モデルに向かって全ての関係者を突き動かすために、何ができるのだろうか。

企業のトップランナーたちは、従来の内向きな観点や歴史的な視点を超えて、企業報告を進化させてきた。テクノロジーの進歩は、既にステークホルダーが入手できる情報の量と質を改善してきた。しかし、テクノロジーはもはや単に何を報告するかということだけでなく、企業報告システムそのものを破壊的に変化し、変革をもたらすポテンシャルを持っている。企業が生み出す情報の相対的な重要性は疑問視されており、報告者はより外向きで未来志向の視点を持たざるを得なくなっている。

データがこの変化の中心に位置している。企業と投資家は、より迅速でより優れた情報に基づいた意思決定を行うために、データの照合と分析を行っている。

「ビッグデータ」に関する話題は目新しくはないが、企業活動に関する情報やその活動によって生み出されるデータの指標関数的な増加は、これらのデータを効率的に用いて分析することを可能とするテクノロジーと相まって、企業報告におけるパワーバランスを企業から利用者へと変化させている。アニュアルレポートを例に取ろう。仮に投資家が外部の情報源からリアルタイムにデータを抽出しモデル化することで企業の業績を確定し

予測することができるのであれば、企業が公表する正式なレポートはどうしたら意味あるものであり続けられるのだろうか。

利用者がオンラインのプラットフォームにアクセスし、機械で読み取り可能な複数の情報源から、企業の情報を必要に応じて過不足なく引き出すことが可能となるであろう世界を、私たちは目の当たりにしている。人工知能、ブロックチェーン、ドローン、仮想現実（VR）などの先進的なテクノロジーは、ビッグデータの量を飛躍的に増やすが、自動化により、そのようなデータにアクセスし、分析し活用することは容易になるだろう。テクノロジーは、利用者の嗜好を学習し、情報を広げ、過去の経験や行動に基づいた提言を提供し、利用者にとっての最も重要な情報について、より詳細な分析を可能とする。

これらのデータや情報は、知能ソフトウェアによって整理され、動的可視化技術によってわかりやすい形で提供される。また、利用者が他者とデータを共有し企業に関する継続的な公開の場での対話に関与することを可能とするオープンなコミュニケーション・フォーラムによっても支援されるだろう。そしてこの対話は、利用可能な情報をより良くするため

に継続的に活用される。つまり、企業にとっては、自社のデータがどのように消費されているかを理解し、そのデータについて報告されたことを把握し、迅速に反応できるようになりますますます重要なだろう。

テクノロジーにより、企業が創り出し、公表する情報の整合性を向上させることができて可能となっている。テクノロジーを自社のメッセージに信頼を構築するために活用し、自らコントロールできない情報源が発信するデータにも適応できる企業が勝者となるだろう。

また、法規制という側面もある。つまり、時代遅れの事業や企業報告のモデルによる負担、あるいはそのようなモデルに固執することで、現行の法規制の枠組みが世の中の動きから取り残されるリスクがある。このままではステークホルダーが膨大なデータや企業の情報をどのように整理し、活用するかということに対し、意味をなさなくなってしまうためである。

最終的な目標は、石に刻まれているような明確なものではない。もし、規制に対応するための企業報告モデルが、テクノロジーにより変革された企業報告プロセスとこれからも密接な関係にあるのなら、企業報告のサプライチェーンにかかる全ての関係者が協力して行動を起さず必要がある。

テクノロジーを活用した企業報告モデルは、リスクマネジメントから説明責任や透明性に至るまで、企業報告に関わる文化の根本的な転換を求めている。このことを念頭に置いている企業は、事業の展開に合わせて、自らの事業に関するストーリーを精緻化する際に、より積極的な役割を果たしていくことになるだろう。

変化の必要性

企業報告モデルを改革しようとするこれまでの努力は、主として企業が開示する情報の深さや広がり、質を改善することに向けられてきた。

しかし、その結果は全てが望ましいものではなかった。今日の枠組みは、依然として、企業から株主やその他のステークホルダーへという、伝統的な情報の流れに基づいたものである。ここで行われている改革は、ステークホルダーによる情報へのニーズの高まりを満たすために、企業に対して可能な限り多くの情報を年次／中間報告書に盛り込むよう求めているイニシアチブの寄せ集めとなってしまっている。その結果、時として企業を理解するために必要な情報が提供されていない。

ウェブサイトをコミュニケーション手段として利用する動きがある一方、今日の企業報告モデルは依然として、アニュアルレポートから速報、半期報告書に至るまで、主として「紙」文書で作成されている。また、情報は機械での読み取りが可能な形式でコンピューターにより処理されるよりも、人間による利用を前提としている。

そして、監査済財務諸表を補完する企業報告に対する信頼性が低いことも判明している。PwCが2016年に世界の投資家を対象に行った調査では、戦略目標、リスク、KPIに関する企業情報を信頼していると答えた回答者は38%にとどまり、自社の計画や管理のために社内で用いられている指標について、経営者が十分に透明性を有していると答えた回答者は28%にすぎなかった。

テクノロジーにより非公式な情報源が増殖することが起り得る。投資家やア

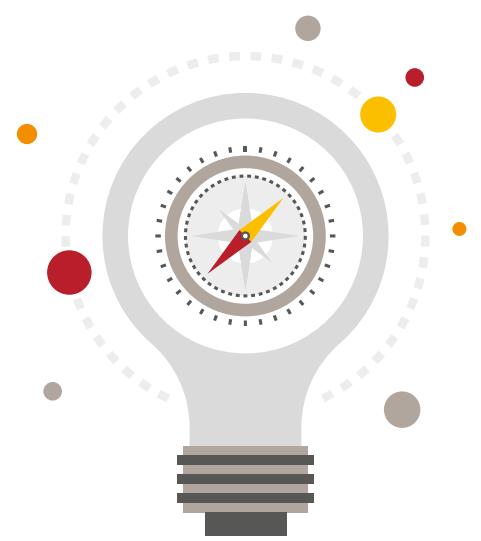
ナリストは企業の業績についてより豊富な視点を求めており、新たな視点を構築するために、新しい方法でアクセスした新しい情報源を利用している。

変化は始まったばかりである。2017年に行われたPwCの投資家調査によると、調査対象となった663人の投資家のうち80%以上が、意思決定に際して、構造化された、あるいは構造化されていない大量のデータをより有効に活用できることが重要であり、今後5年以内にそれが実現すると見込んでいる。さらに回答者の50%以上は、同じ期間内に第三者、あるいはデータアグリゲータを通じて企業の活動や業績に関するオープンソースのデータにアクセスすると考えている。

こうした変化を可能にするテクノロジーが既に存在していることを勘案すれば、5年は決して長い年月ではない。

調査対象となった663人の投資家のうち80%以上が、構造化された、あるいは構造化されていない大量のデータをより有効に活用できることが意思決定に際して重要であり、今後5年以内にそれが実現すると見込んでいる。





テクノロジーの変容

2020年までに200億台以上のデバイスがインターネットに接続されると推定されており、これら全てが企業、消費者、およびステークホルダーに関する、価値ある行動情報を提供することになる。データ発生量の増加とストレージ容量の増加および処理能力の増強は、企業が自社の事業についてより良い意思決定をし、その結果として自社の戦略的ストーリーを語る能力を付与している。しかし、当該企業だけがデータを生み出し、その情報を生み出しているわけではない。他の情報源から入手できるものがありますます増えしていくだろう。

企業報告モデルを変革するテクノロジーのほとんどは既に存在しているものの、その影響はまだ完全には実感できていない。ソーシャルメディア・プラットフォーム、企業のウェブサイト、デジタル財務報告書、検索可能な企業データなど、成熟段階に差しかかった企業でさえも、自社とステークホルダーとの対話を発展させ、さらに充実させる余地がある。

またこれらのテクノロジーは、組織が情報をよりタイムリーかつ正確に内部で照合し、作成できるように支援することも可能である。これらの情報は、最終的に正式な年次報告のルートを通じて公表される場合もあれば、内部利用のために保持される場合もあるであろう。

ここでは、これらのテクノロジーが企業報告モデルのさまざまな側面をどのように変革できるのか、いくつか事例を紹介する¹。

データの活用

人工知能（AI）は現在行われているさまざまな開発を後押しする。それによって外部の利用者がデータにアクセスしたり、企業の利用者が迅速かつ正確に報告書を作成できるようになる。機械で読み取ることができるアニュアルレポートは、現在はAIによって定期的に作成されるものではないが、いったんそれが主流となれば、データの作成と増加の可能性は急速に増大する。

Extensible Business Reporting Language (XBRL) は、伝統的な企業報告モデルがどのように破壊されているかを示す初期の兆候である。XBRLがデータに「タグ」をつけ、構造化された方法で機械が財務諸表を読み取ることができるようになる。2020年までに、「European Single Electronic Format (ESEF)」がEU内の全ての上場企業に義務付けられ、自社の連結財務諸表をデジタル形式で提出する予定である。欧州委員会の短期的なビジョンによると、政府による機械で読み取り可能なデータの保管場所が相互にリンクされ、投資家が単一のアクセスボ

イントを通じて、EUの規制を受ける全ての上場企業に関する情報を検索し、深堀りができるようになる。また、企業が事業で生み出したデータを財務報告に活用する方法を革新することも約束されている。「EU上場企業のうち、電気通信業界で投下資本利益率が10%以上を達成している企業は？」といった質問に対する回答は、即座に入手可能である。これがいったん実装されると、人工知能プログラムによって自動的にレポートや質問を作成するという次のステージに進んでいく。

AIの自然言語技術は企業が事業で生み出すデータを財務報告に活用する方法に間違いなく革新をもたらす。このようなテクノロジーを有する機械は、既に組織横断的な管理情報にアクセスし、分析し、その中から識別されたトレンドに関するコメントを作成するために利用されている。同じテクノロジーにより、今後数年以内に、四半期報告書、アニュアルレポート、またはその他の外部コミュニケーションのファーストドラフトを作成するために、企業のデータを利用することが可能となるだろう。一部の投資銀行や報道機関は既に同様のツールを使っている。

自然言語技術によって作成されたレポートが理解不能であるか、想定と矛盾している場合、そのような事実は、基礎となるデータセットの質に問題があるか、そのデータあるいは当該企業の業績に異常があることを示唆している可能性がある。その際には人間の介入が必要に

¹ 各事例についての詳細は、不可欠な8つのテクノロジー (<https://www.pwc.co.uk/services/consulting/technology/insights/eight-emerging-technologies-learn-to-love.html>) を参照。



アナリストや投資家は、企業が提供する財務データを裏付けるために、さまざまなデータセットを利用している。

なる。この比較的判断を伴わない報告書の作成は、表に現れないバイアスを通じて情報を理解しようとする人間の思考の傾向をバイパスできるところに意義があると言えよう。

今日、アナリストや投資家は、企業が提供する財務データを裏付けるために、さまざまなデータセットを利用している。例えば、工場設備の衛星画像や出荷用コンテナセンサーのデータは、企業の現在の在庫をステークホルダーが確認し、既存の売上高や予測を確かめるのに役立つ。ステークホルダーは、スマートフォンアプリの地理データから集めた主要な店舗における来客データを用いて、正式な数字が発表される前から小売店の業績を評価している。

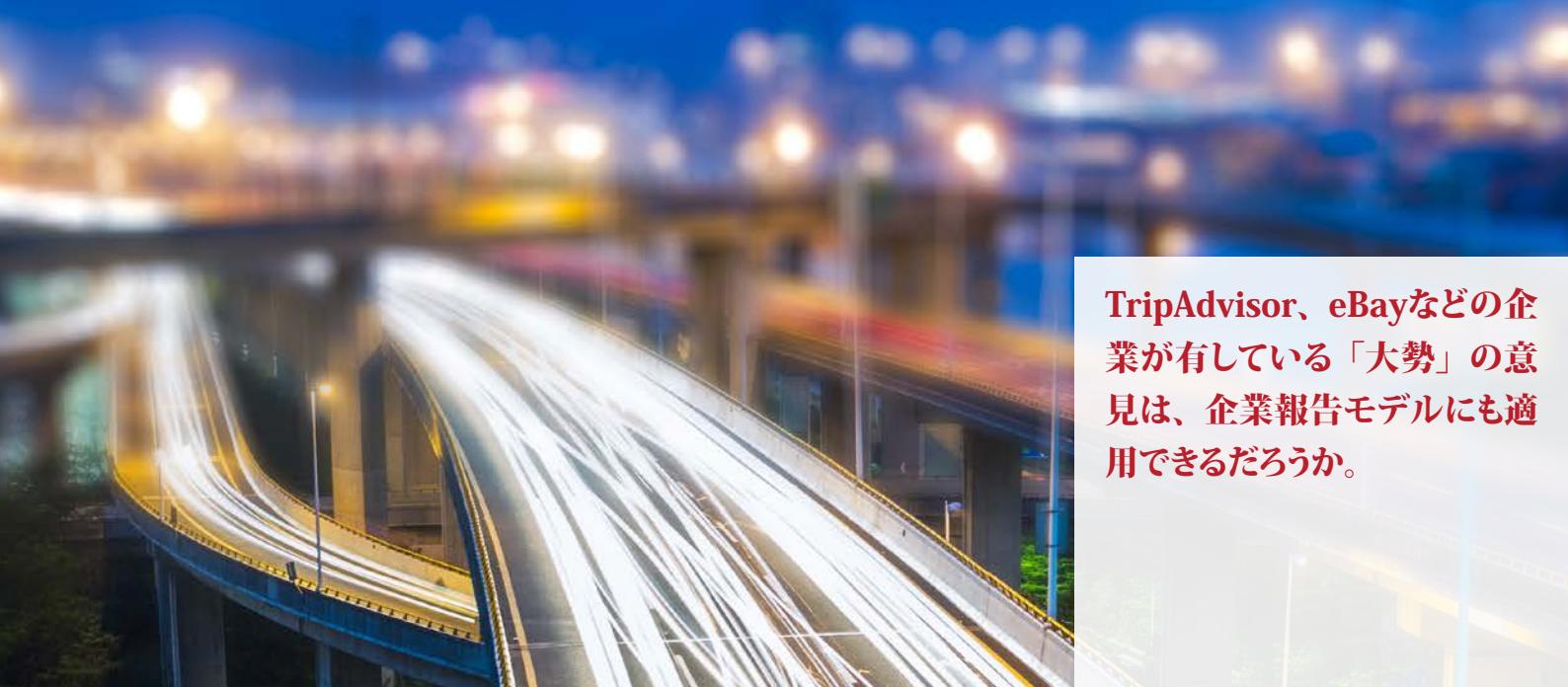
将来的には、より強力なAIとより優れた分析手法によって、このプロセスは効率的かつタイムリーで、自動化され、予測精度が高くなるだろう。それにより、投資判断をする上で、企業から提供される財務情報に若干の追加情報が加わることになる。同じ技術は、テクノロジーに精通した企業が自社の事業に関する外部情報を積極的にモニタリングし、自社の業績について公表済みのストーリーをさらに発展させるために、当該企業自らがより積極的に関わっていく上で役に立つだろう。

データを活用する

データの可視化は、仮想現実（VR）あるいは拡張現実（AR）という環境によって強化され、企業報告を変革するために使用される。

人間が読むことができるハードコピー、あるいはその延長線上にあるpdfは過去のものとなる。将来の姿は、組織全体からの幅広いデータを描写したスマート・ウィンドウになるだろう。そして潜在的には組織を超えたデータも対象となるかもしれない。これらは、企業やステークホルダーが、組織に影響を与えるトレンドを、必要に応じて過不足なく、検出、分析、理解するのに役立つであろう。情報は容易に理解可能かつ事業環境の潜在的で急激な変化に対応したものとなり、取締役会や経営陣に正確で最新のコミュニケーションツールを提供する。

機械学習のテクノロジーは、視覚化プロセスを自動化し、過去のやりとりから学習したトレンドを特定することで、潜在的な意見の対立を先取りして示す上で役に立つ。さらに長期的には、特定された問題に対して能動的な解決策の提供が可能となる。



TripAdvisor、eBayなどの企業が有している「大勢」の意見は、企業報告モデルにも適用できるだろうか。

信頼を維持する

テクノロジーは、それが信頼できて企業が多くステークホルダーとの信頼関係を築くために役立つ限りにおいて有用である。

アニュアルレポートは、説明責任を果たし、信頼を築くためのツールの一つである。しかし、あらゆることが密接に関連しあい、激しく変化する今日の世界では、それも解決策の一部にすぎない。伝統的な財務諸表以外の情報に対する要求が一段と高まっている。しかし、測定基準や企業報告モデルを適用する際、これら自体がまだ進化の途中で、多くの場合は開発の初期段階にあり、まだ十分には定義されていないことが多い。このため、非財務情報の質と信頼性には疑問が呈してきた。

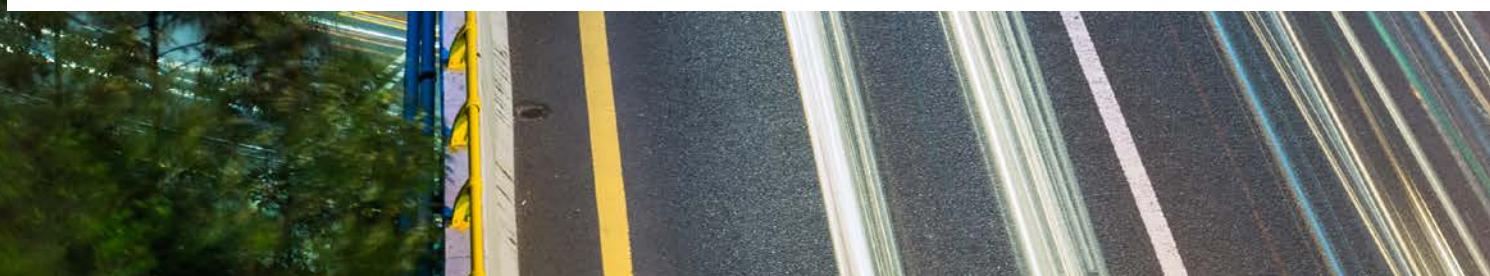
これらの新たな報告分野における企業のシステムと手続きの成熟度についての洞察を提供するため、新たな保証の形態が開発されつつある。この新た

な保証の形態は、利用者がこれらの情報に対して抱く信頼の水準に関する見解を得るのに役立つ。しかし、これらの目的を達成するための他の方法はあるだろうか。テクノロジーはこれらの要求が高まるきっかけになった。その一方でテクノロジーは、長期的には、企業が報告するデータに対する信頼を築くための解決策にもなり得る。

例えば、消費者は定期的に、誰かの推奨に基づいて商品を購入し、飲食店を予約し、休暇を計画する。Trip Advisor、eBay、その他の企業が有している「大勢」の意見は、企業報告モデルにも適用できるだろうか。投資にかかる意思決定は、アナリストのコンセンサス（業績予想）に関する見方によって、既に決定されている場合がある。しかし、従業員、顧客との関係、サプライチェーンといった、企業のビジネスモデルの他の側面に関する主要な指標や情報は、「大勢」からの意見を含む複数のデータポイントによって裏付けることができるだろうか。

このようなソーシャルメディアの意見を集約するツールは、市場心理を分析するためにも利用できる。企業は何らかのイベントが発生した際に、それについて何を言われているか見ることが可能となる。ここで得られる知識は、ブランド経験を強化し、複数のプラットフォームにまたがる主要なメッセージをより密接に追跡するためには使用できる。それ以上に、このプロセスから得られた知見は、組織の企業報告に影響を与え、内容を改善するために、より積極的に活用することができる。

暗号通貨での利用という形で最もよく知られているブロックチェーン技術は、データの安全化、送信、保護の方法について広範に応用できると予想されている。スマートコントラクトや金融取引などを通じて、これらのテクノロジーの普及が進む中、企業の財務データ、あるいはその他のデータへの信頼も高まっていくと考えられる。





ブロックチェーンは、今日の企業報告モデルや、取引の記録、当事者間の情報共有に目覚ましい影響を及ぼす可能性がある。デジタルの分散台帳は、取引にかかる全てのデータベースを効果的に結びつけているため、それぞれの取引は、全ての関係者の目に見えるようになっている。ブロックチェーンが企業報告のプロセスに統合されていれば、企業は開示された数字の信頼を築くために必要と思われるだけの証拠を提供することができる。

さらに、異なるデータベース間の伝送エラーが排除されるため、報告書と会計記録の作成に携わる人々は、使用したデータが正確なものと確証が持てるようになるだろう。ブロックチェーンによってリアルタイムの企業報告が実現する可能性がある。ブロックチェーンの活用によって財務取引が発生した時点での透明性の高い報告ができるようになればサブ

イチェーンにおける仲介者（規制当局、政策立案者、金融機関、監査人）の役割を根本的に変化させることになる。

最後に、ブロックチェーンは、ステークホルダー間の信頼を企業の文化、行動、契約、サプライヤー、顧客に組み込むために必要な実証的証拠を提供できる。例えば、ダイヤモンド業界は、ブロックチェーン技術を用いて原石を追跡することにより、紛争地域で産出され武器購入の目的で売却されるダイヤモンドがサプライチェーンに混入しているのではないかという懸念に対応すべく先駆的な動きを見せている。ブロックチェーンがもつ機能、すなわちスマートコントラクトや約款から実在する財、あるいはデジタルの形をとる財に至るまで、あらゆる情報を保護し、タイムスタンプを付与する機能は、サプライチェーン全体において、これまでしばしば把握が困難だった情報に対してより強力な基盤を確立することが見込まれる。

変化はすぐそこまで来ている

今日の企業報告モデルとそれに付随する法的枠組みにあまり大きな動きは見られない。しかし、本レポートで触れた変化はすぐそこまで来ている。

これから起こる変化は、本レポートで述べたとおりのものではないかもしれない。しかし、変化そのものは避けられない。

企業が革新的な手法や複数の伝達経路を通じて、より広範な情報を幅広いステークホルダーに報告する方針を取らないことは、ほぼ考えられない。ただし、それを進める上での主な障壁は、企業がそれを実行するコストが潜在的な利益を上回ると考えることにあるように思われる。企業報告におけるアカウンタビリティを高めるために説明を増やし、それによって発生するリスクを管理するよりも、公表する情報を少なくして管理するリスクを減らすことを重視したアプローチである。

これからの5年間は瞬く間に過ぎていく。何を報告すべきか、そしてそれをどのように提示するかについて、企業はまだ発言権を持っているだろう。しかし、今起きているトレンドに抗うような判断は、それを正当化することが難しくなっている。外部データの増殖によって、外部利用者が企業の公式情報を重視する度合いが変化すれば、そのような判断が企業の手から取り上げられことさえある。決定権を持ち続けようとするのではなく、企業は他のデータソースや外部の利用者の発言に、もっと敏感に反応する必要がある。そのような声は、企業が矛盾するデータを提供するからなのか、それとも事業に対する新しい視点を提供するからなのか、を見極めることである。

成功するためには、企業が提供するデータは真正なものでなければならず、

自社のミッションや目標の幅広い文脈の中で報告されなければならない。企業は、自社の強固な存在意義を示す必要が生じるだろう。それは取締役会、従業員、あるいはソーシャルメディアを通じて明確に伝達された価値観と受け入れられた行動により裏付けられる。核心となる価値観、戦略、ビジネスモデル、リスク選好の間に明確な整合性が存在する必要もあるだろう。企業はまた、ステークホルダーの視点や課題、およびリスクについての理解と評価をより広範に示す必要がある。それらはステークホルダーに対する明確な説明責任と核心となる価値観へのコミットメントに裏打ちされる。

これらの価値観に基づいた新しいテクノロジーを用いて、オープンで感度のある対話をを行う企業は、ステークホルダーとの間に効果的な双方向の対話を構築できるはずである。そこで行われる対話は、一貫性、透明性、説明責任を示すものになる。企業が提供する情報は、より早いタイミングで、より明確に裏づけられ、それぞれのステークホルダーのニーズに合った幅広い形式で表現されることになるだろう。アニュアルレポートの作成者はテクノロジーにより労働集約的な仕事の一部から解放されるため、本当に重要なことに時間を使うことが可能となるだろう。その重要なこととは、自社が関係者全員の利益のために、どのように価値を維持し創造しているかについての幅広い見識である。

企業報告の陳腐化を防ぐために考慮すべき重要な事項

- ・テクノロジーの進歩についていくこと。企業のステークホルダーがどこでデータを入手しているか、どのようにデータを用いて分析しているかを知ること。ステークホルダーを逃さないため、新しいテクノロジーをどのように受け入れるかを考え、迅速に情報を提供する方法に変更すること。
- ・双方向コミュニケーションが唯一の路である。積極的な聴き手になると。あなたが伝えたメッセージに一貫性と透明性があるだけでなく、新しいテクノロジーを使って、ステークホルダーの視点を捉え、分析し、対話する領域を探すこと。
- ・人と機械にやさしいこと！人間と機械の両方で容易に処理できるよう、提供する情報と、それを提供する方法を考えること。
- ・企業報告に無意識のバイアスが入り込むのを避けるプロセスを構築すること。それは、アルゴリズムの作成者を介しているか、誰と関わっているか、データをどのように解釈しているか、あるいは何を提示しているかを問わない。
- ・真正かつ、説明可能であること。企業報告は、それが組織の行動や他のコミュニケーションと矛盾する絵を描いている場合には真偽を發揮していない。したがって、企業報告はより広く組織と結びつけられていくなければならない。真正であることは、戦略、ビジネスモデル、業績評価と明確に整合する価値観と行動で支えられた企業の強固な存在意義と、社内外における一貫性によってもたらされる。

お問い合わせ先

PwCあらた有限責任監査法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-1

大手町パークビルディング

03-6212-6800（代表）

木内 仁志

執行役副代表

アシュアランスリーダー

辻田 大

パートナー

dai.tsujita@pwc.com

中村 良佑

シニアマネージャー

ryosuke.nakamura@pwc.com

久禮 由敬

パートナー

yoshiyuki.kure@pwc.com

植田 隆彦

シニアマネージャー

takahiko.ueda@pwc.com

河合 巧

マネージャー

takumi.t.kawai@pwc.com

AI監査研究所

辻村 和之

所長

kazuyuki.tsujimura@pwc.com

PwCあらた基礎研究所

山口 峰男

所長

mineo.yamaguchi@pwc.com



www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCあらた有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立して事業を行い、相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界158カ国に及ぶグローバルネットワークに250,000人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。

本報告書は、PwCメンバーファームが2018年9月に発行した『Confidence in the future - Reporting reboot』を翻訳したものです。翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

電子版は[こちらからダウンロードできます。](http://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership.html) www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership.html

オリジナル（英語版）は[こちらからダウンロードできます。](http://www.pwc.co.uk/audit-assurance/assets/pdf/confidence-in-future-reporting-reboot.pdf) www.pwc.co.uk/audit-assurance/assets/pdf/confidence-in-future-reporting-reboot.pdf

日本語版発刊年月：2019年3月 管理番号：I201903-1

©2019 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.